

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	261,750,000	272,692,717	△ 10,942,717	
		作業収入	330,000	266,297	63,703	
		経常経費寄附金収入	0	200,000	△ 200,000	
		受取利息配当金収入	5,000	6,567	△ 1,567	
		その他の収入	940,000	3,102,022	△ 2,162,022	
	事業活動収入計 (1)		263,025,000	276,267,603	△ 13,242,603	
	支出	人件費支出	160,610,000	151,348,579	9,261,421	
		事業費支出	43,697,000	39,894,471	3,802,529	
		事務費支出	42,636,000	33,615,151	9,020,849	
		支払利息支出	364,000	155,668	208,332	
その他の支出		252,000	282,378	△ 30,378		
事業活動支出計 (2)		247,559,000	225,296,247	22,262,753		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		15,466,000	50,971,356	△ 35,505,356		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	2,706,000	△ 2,706,000	
		施設整備等収入計 (4)		0	2,706,000	△ 2,706,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,900,000	4,896,000	4,000	
		固定資産取得支出	6,000,000	28,902,238	△ 22,902,238	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	700,000	1,412,237	△ 712,237	
施設整備等支出計 (5)		11,600,000	35,210,475	△ 23,610,475		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 11,600,000	△ 32,504,475	20,904,475		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	31,734,400	△ 31,734,400	
		その他の活動収入計 (7)		0	31,734,400	△ 31,734,400
	支出	積立資産支出	2,700,000	72,578,280	△ 69,878,280	
		その他の活動支出計 (8)		2,700,000	72,578,280	△ 69,878,280
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 2,700,000	△ 40,843,880	38,143,880		
予備費支出 (10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,166,000	△ 22,376,999	23,542,999		
前期末支払資金残高 (12)		238,835,145	238,835,145	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		240,001,145	216,458,146	23,542,999		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	272,692,717	266,350,414	6,342,303
		作業収益	266,297	364,708	△ 98,411
		経常経費寄附金収益	200,000	0	200,000
		サービス活動収益計(1)	273,159,014	266,715,122	6,443,892
	費 用	人件費	152,192,459	150,152,583	2,039,876
		事業費	39,894,471	39,530,962	363,509
		事務費	33,615,151	33,558,286	56,865
		減価償却費	13,412,961	11,855,194	1,557,767
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,139,029	△ 3,952,092	△ 186,937
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,706,000	0	2,706,000
	サービス活動費用計(2)	237,682,013	231,144,933	6,537,080	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,477,001	35,570,189	△ 93,188	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	6,567	6,614	△ 47
		その他のサービス活動外収益	3,102,022	904,958	2,197,064
		サービス活動外収益計(4)	3,108,589	911,572	2,197,017
	費 用	支払利息	155,668	222,616	△ 66,948
		その他のサービス活動外費用	282,378	0	282,378
	サービス活動外費用計(5)	438,046	222,616	215,430	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,670,543	688,956	1,981,587	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	38,147,544	36,259,145	1,888,399	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	2,706,000	0	2,706,000
		特別収益計(8)	2,706,000	0	2,706,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	3	0	3
		特別費用計(9)	3	0	3
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,705,997	0	2,705,997	
当期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	40,853,541	36,259,145	4,594,396	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	97,558,612	82,299,467	15,259,145	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	138,412,153	118,558,612	19,853,541	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	15,000,000	△ 15,000,000	
	その他の積立金積立額(16)	40,000,000	36,000,000	4,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	98,412,153	97,558,612	853,541	

法人単位貸借対照表
令和 3年 3月 31日 現在

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	221,857,815	244,521,498	17,649,617	17,994,590	△ 344,973
現金預金	179,698,759	202,269,800	4,893,574	5,179,889	△ 286,295
事業未収金	42,151,706	42,197,468	4,896,000	4,896,000	0
立替金	4,050	37,680	1,353,948	1,412,237	△ 58,289
仮払金	3,300	16,550	506,095	506,484	△ 389
固定資産	471,235,327	414,902,173	27,657,415	6,000,000	△ 5,406,068
基本財産	267,292,520	275,692,633	4,832,000	9,728,000	△ 4,896,000
土地	72,056,044	72,056,044	2,858,215	4,212,163	△ 1,353,948
建物	616,863,650	616,863,651	19,967,200	19,123,320	843,880
減価償却累計額	△ 421,627,174	△ 413,227,062	45,307,032	51,058,073	△ 5,751,041
その他の固定資産	203,942,807	139,209,540			
建物	26,477,102	24,880,922			
構築物	8,039,284	8,039,284			
車輦運搬具	5,499,240	5,499,240			
器具及び備品	18,365,126	13,607,650			
建設仮勘定	23,548,580	0			
減価償却累計額	△ 32,524,936	△ 29,131,922			
有形リース資産	4,212,163	5,566,111			
権利	214,630	286,231			
ソフトウェア	144,218	338,704			
退職給付引当資産	19,967,200	19,123,320			
修繕積立資産	91,000,000	71,000,000			
人件費積立資産	40,000,000	20,000,000			
資産の部合計	693,093,142	659,423,671	647,786,110	608,365,598	39,420,512
負債及び純資産の部合計			693,093,142	659,423,671	33,669,471
純資産の部					
基本金			337,895,067	337,895,067	0
第1号基本金			337,895,067	337,895,067	0
国庫補助金等特別積立金			80,478,890	81,911,919	△ 1,433,029
その他の積立金			131,000,000	91,000,000	40,000,000
修繕積立金			91,000,000	71,000,000	20,000,000
人件費積立金			40,000,000	20,000,000	20,000,000
次期繰越活動増減差額			96,412,153	97,558,612	853,541
次期繰越活動増減差額(うち当期活動増減差額)			40,853,541	36,259,145	4,594,396
純資産の部合計			647,786,110	608,365,598	39,420,512
負債及び純資産の部合計			693,093,142	659,423,671	33,669,471

(単位：円)

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、事業区分が一つのため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、拠点区分が一つのため、作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

障害者支援施設 神明苑 拠点(社会福祉事業)

「生活介護」

「施設入所」

「短期入所」

「相談支援」

「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,056,044	0	0	72,056,044
建物	203,636,589	0	8,400,113	195,236,476
合計	275,692,633	0	8,400,113	267,292,520

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

定期預金 30,000,000円

計 30,000,000円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備借入金(1年以内返済予定額を含む) 9,728,000円

計 9,728,000円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	42,151,706	0	42,151,706
合計	42,151,706	0	42,151,706

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録
令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金			運転資金として			70,911
普通預金			運転資金として			149,627,848
定期預金						30,000,000
			小計			179,698,759
事業未収金			2月、3月分国保進請求報酬等			42,151,706
立替金						4,050
仮払金						3,300
流動資産合計						221,857,815
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	越谷市神明町3丁目176番 3,926.76㎡		第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用			72,056,044
建物	鉄筋コンクリート造2階建 2,023.59㎡	1993年度	第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用	616,863,650	421,627,174	195,236,476
基本財産合計						267,292,520
(2) その他の固定資産						
建物			第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用	25,477,102	7,977,314	17,499,788
構築物				8,039,284	7,368,765	680,529
車両運搬具				5,499,240	5,499,237	3
器具及び備品				18,365,126	11,689,630	6,675,496
建設仮勘定						23,548,580
有形リース資産	ハイエース2台		利用者送迎用	4,212,163	0	4,212,163
権利				214,828	0	214,830
ソフトウェア				144,220	0	144,218
退職給付引当資産	共助会退職共済					19,967,200
修繕積立資産			将来における修繕の目的のために積み立てている。			91,000,000
人件費積立資産			将来における人件費の不足に備える目的のために積み立てている。			40,000,000
その他の固定資産合計						203,942,807
固定資産合計						471,235,327
資産合計						693,093,142
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						4,893,574
1年以内返済予定設備資金借入金						4,896,000
1年以内返済予定リース債務						1,353,948
預り金						506,095
貸与引当金						6,000,000
流動負債合計						17,649,617
2 固定負債						
設備資金借入金						4,832,000
リース債務						2,856,215
退職給付引当金						19,967,200
固定負債合計						27,657,415
負債合計						45,307,032
差引純資産						647,786,110